適切な労務管理で職場環境改善を支援する「dynaCloud 勤怠Navi」

勤怠管理を紙ベースで行っていて日々の勤務状況を即時に把握できないことにより、過重労働などへの事前対策を講じられずお困りの企業もまだ多く存在します。長時間労働などによる職場環境の悪さをニュースで報道されるケースも少なくありません。当社が販売している「dynaCloud 勤怠Navi」は、タイムカードの集計や残業時間の管理に苦労している企業に対し、適切な労務管理を支援します。

初期費用ゼロ、月額300円で導入可能

残業や休日出勤などを含めた社員の労働状況を把握し、給与計算に使用するだけでなく、適切な労働環境を確保するために不可欠な勤怠管理。ERPパッケージや独自システムを導入している大手企業を中心に自動化はかなり進んでいる一方、中堅企業においては、依然として手入力の出勤簿や打刻のみのタイムレコーダー、Excelでの集計などで、給与計算業務と一体化されていないケースが多く見られ、時間申告・転記ミスなどの悩みを抱えています。また、情報管理部門を持たない企業では、サーバ調達・パッケージ導入にかかる初期費用の高さや慣れない情報機器の管理の問題があり、パッケージを導入している企業においてはバージョンアップ時の費用負担が課題となっています。

当社では、複雑な勤務情報を自動計算するクラウド対応の勤怠管理「dynaCloud 勤怠Navi」を2015年夏から提供しています。クラウド上にシステム環境が用意されているため、打刻機やサーバを用意したり全社員のPCにソフトウェアをインストールしたりする必要もありません。インターネット環境さえあれば初期費用は不要、一人月額300円(税別)の利用料で勤怠管理が導入でき、これまでソフトウェアの購入費やサーバの用意などコスト面で導入を躊躇していた企業が、手軽に勤怠管理を行うことができます。

勤務状況の容易な把握により労務管理を支援

本製品は、社員が勤務開始・終了時刻、休暇予定の入力を、管理者がその承認、残業・休暇実績の集計確認を行えるほか、総務担当者による勤務管理、マスタメンテナンス、給与データ連携なども行えます **(図-1)**。

本製品には次のような特徴があります。

(1) 勤務管理に関する時間短縮

手入力やタイムカードによる勤怠管理を行っている企業も、本製品を導入することで手作業による集計が不要となり、短時間で給与システムにデータを渡せるようになります。

(2) 誰にでも容易に使える画面インタフェース

シンプルな操作画面によって操作ミスを軽減しています。PC以外にICカードにも対応しているので、普段PCを使用しない職種の方でも、勤務開始・終了時刻の入力が容易にでき、タイムカードの代わりとして利用できます。

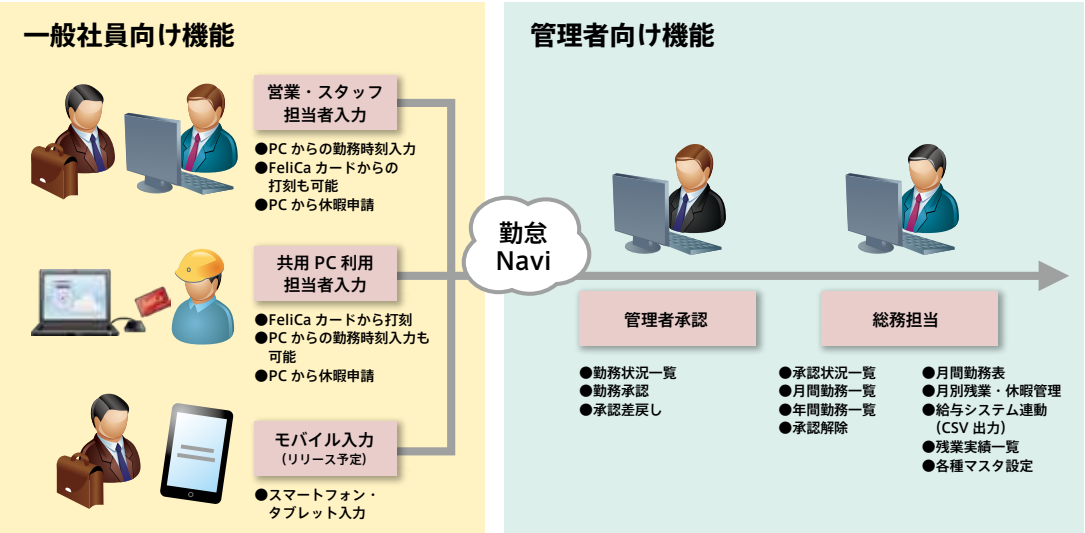

図-1 dynaCloud勤怠Naviの基本機能

図-2　年間勤務一覧画面

(3) 適切な労務管理を支援

月ごとの残業時間や年間の累計残業時間をExcelで集計していた企業は、勤怠Naviの画面で勤務状況の一覧表、年間勤務一覧表を表示することによって、残業時間の管理をリアルタイムで行えるようになります。勤務状況一覧では社員の平日時間外、休日時間外、深夜残業別に月別時間数が、月間勤務一覧では社員の日別残業時間数や休暇の取得状況が容易に把握できるようになります。年間勤務一覧では長時間残業や36協定(時間外・休日労働に関する労使協定)で定められた残業時数を超えていると、45時間以上の残業は黄色で、60時間以上の残業は赤色で表示されます。これらのしきい値の設定はお客様で自由に変更できます**(図-2)**。

残業実績の一覧では、縦に店舗一覧が、横にアドバイザーやエンジニアといった職種が表示され、どの店舗のどういう職域で人手が足りないかの見極めや、要員の配置などに有効に利用できます。

(4) モバイル対応

多様化した就業形態に対応するため、2016年夏からは、モバイルにも対応する予定で、直行・直帰が多い職種や出張の多い社員向けに、外出先からでもスマートフォンなどから勤務入力が可能となります。今後は音声による入力などの対応も検討しています。

(5) 各種申請書の作成支援

本部の管理者による各店舗の従業員や、店舗の管理者による部下の勤務表を一括で出力でき、労働基準監督署やハローワークに提出するための勤務表を作成できます。また、過去の残業実績を確認しながら手書きで転記していた残業超過申請などの承認作業については、システム内のデータを活用して残業超過申請書を作成するなど、労務管理に必要な各種申請書の作成支援ができるようにする予定です。

BPOなどより高い付加価値の提供を

本製品の導入事例を次に紹介します。

十数店舗で200人近い従業員を抱えるある販売会社では、従来は用紙に勤務時刻を記入・押印したものを、庶務担当者がそれを集計した後、総務担当者が別途、給与データに入力するための作業を行っていました。本製品導入後は、Webで入力したものがリアルタイムに集計されるため、庶務担当者が行う必要はなくなり、総務担当者は確定した勤務データをクラウドからダウンロードして必要なデータと連携させて出力できるようになりました。この企業では、締日から給与の振り込みまでの4日間、集計や読み合わせによる確認作業に追われていましたが、導入後は締日の翌日には給与データの出力ができ、業務のスピードアップと省力化を実現できました**(図-3)**。

この導入事例を踏まえて、今後は製品の拡販と合わせて、既定の残業時間を超えそうな人にメールでアラートの発信、労務管理に関するレポートの発行など、お客様の痒い所に手が届くBPOサービスの提供も進めていく予定です。

(SIソリューション事業部　平原 和秀)

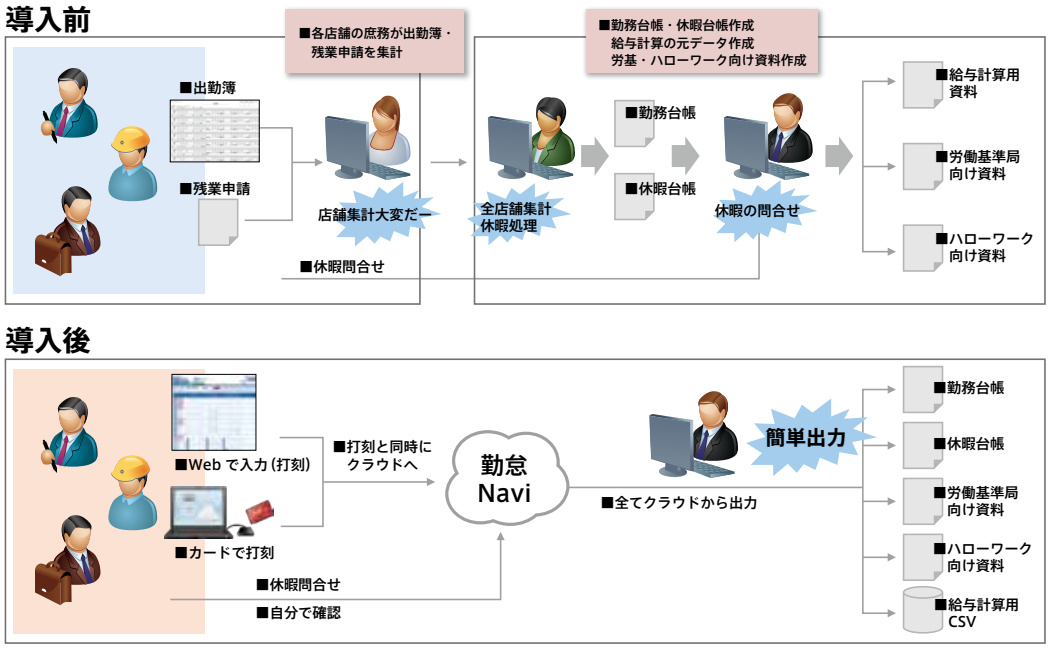

図-3　手作業からの移行事例